

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社ニチイ学館
【英訳名】	NICHII GAKKAN COMPANY
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺田 大輔
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地
【電話番号】	03-3291-2121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務本部長兼経理部長 寺田 孝一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地
【電話番号】	03-3291-2121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務本部長兼経理部長 寺田 孝一
【縦覧に供する場所】	株式会社ニチイ学館千葉支店 （千葉県千葉市中央区新町1番地17 JPR千葉ビル） 株式会社ニチイ学館大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目7番地5 ソニックシティビル） 株式会社ニチイ学館横浜支店 （神奈川県横浜市西区北幸1丁目4番1号 天理ビル） 株式会社ニチイ学館名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅4丁目5番28号 近鉄新名古屋ビル） 株式会社ニチイ学館大阪支店 （大阪府大阪市北区梅田3丁目3番20号 明治安田生命大阪梅田ビル） 株式会社ニチイ学館神戸支店 （兵庫県神戸市中央区磯上通8丁目3番10号 三宮三和東洋ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期連結 累計期間	第38期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 会計期間	第38期 第2四半期連結 会計期間	第37期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	105,958,315	112,643,552	53,142,337	56,469,498	213,601,767
経常利益(千円)又は経常損失 ( )(千円)	1,313,754	2,293,046	369,899	1,303,708	800,407
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( )(千円)	1,539,642	677,723	596,274	568,683	1,090,516
純資産額(千円)	-	-	48,306,980	47,821,627	47,873,842
総資産額(千円)	-	-	121,315,569	120,553,694	120,491,717
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,366.88	689.42	1,372.05
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期(当期)純損失 ( )(円)	43.71	9.79	16.93	8.23	31.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	39.7	39.4	39.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	826,636	5,175,993	-	-	2,337,354
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,158,035	940,017	-	-	4,139,198
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,669,969	5,040,003	-	-	2,772,619
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	4,150,547	5,512,411	4,436,404
従業員数(人)	-	-	9,350	14,823	8,963

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第37期第2四半期連結累計期間、第37期第2四半期連結会計期間及び第37期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第38期第2四半期連結累計期間及び第38期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成21年4月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	14,823 (78,423)
---------	-----------------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	10,845 (74,046)
---------	-----------------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【販売の状況】

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
医療関連事業(千円)	25,310,860	99.72
ヘルスケア事業(千円)	27,210,718	109.18
教育事業(千円)	3,804,588	145.55
その他事業(千円)	143,331	63.07
合計(千円)	56,469,498	106.26

(注)1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

(当社と子会社の合併)

当社は、平成21年7月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社であります京浜ライフサービス株式会社を平成22年1月1日を合併期日として吸収合併することを平成21年7月28日付けで決議し、同日付けで合併契約を締結しました。詳細は、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 追加情報」に記載のとおりであります。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における我が国の経済は、国内外の経済対策の効果等により生産や輸出が持ち直し、底打ち・回復局面に入っておりますが、雇用や所得環境は好転しておらず、回復の実感の乏しいものとなっております。

そのような中、介護分野では、4月から介護報酬が3%引き上げられ、また、10月から介護職員処遇改善交付金の支給が決定されました。医療分野においても、医師不足対策等が実施される等、社会保障機能拡充政策が進められています。

ニチイグループでは、新経営執行体制のもと、グループ内経営資源の整備を進め、「教育から就業まで」という当社のビジネスモデルを最大限に発揮する中長期的な視野での事業成長戦略に取り組んでおります。

経営成績につきましては、資格ニーズの高まり等から教育事業の受講生数が順調に推移したことや、在宅系介護サービス利用者の増加等によりヘルスケア事業の収益性が改善したこと等から、売上高は増収基調を維持し、収益は改善いたしました。

当第2四半期連結会計期間における売上高は56,469百万円（前年同期は53,142百万円）、営業利益は1,351百万円（前年同期は営業損失299百万円）、経常利益1,303百万円（前年同期は経常損失369百万円）、第2四半期純利益は568百万円（前年同期は第2四半期純損失596百万円）の大幅増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### 医療関連事業部門

医療関連事業においては、既存サービスの拡充から新たなソリューションサービスの拡大を進めてまいりました。当第2四半期連結会計期間においては、新規契約先の獲得に向けた営業強化にも取り組み、病院においては契約件数が増加傾向へと転じつつあります。

また、医業経営支援サービスの新商品といたしまして、7月に医療機関・介護施設の情報検索ポータルサイト「Life Clover」を新たに開設し、医療機関運営への包括的なサービスを推進いたしました。

第2四半期連結会計期間における売上高は25,310百万円（前年同期は25,379百万円）、営業利益は2,013百万円（前年同期は1,945百万円）となりました。

##### ヘルスケア事業部門

当第2四半期連結会計期間は、既存サービスの拡充、新サービスの推進等、トータル介護サービス体制の強化を図ってまいりました。また、4月の介護報酬改定による新たな報酬体系のもと、スタッフの処遇改善に取り組みました。

在宅系介護サービスにつきましては、ケアプランや訪問介護、通所介護サービスの利用者数が堅調に増加したことに加え、ケアマネジャー一人当たりのケアプラン数の増加やスタッフの稼働の効率化を推進したことにより、収益力が向上いたしました。居住系介護サービスにおいても、承継後に開設した施設の稼働率が向上したことにより、収益性が前期と比較し大幅に改善いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は27,210百万円（前年同期は24,921百万円）、営業利益は633百万円（前年同期は営業損失143百万円）と前年対比で大きく伸張いたしました。

##### 教育事業部門

医療・介護関連資格の受講ニーズの高まりを受け、既存講座を積極的に開講いたしました。その他、医師不足対策で注目される医療クラークの養成に向けた「メディカルドクターズクラーク講座」の展開強化をはじめ、医療・介護現場で即戦力となる人材の育成を目指した各種関連講座の販促活動も強化してまいりました。

この結果、主力講座である「医療事務講座」「ホームヘルパー2級講座」を中心に、受講生数は順調に推移し、売上高は3,804百万円（前年同期は2,613百万円）、営業利益は604百万円（前年同期は営業損失605百万円）となり、収益が大幅に改善いたしました。

##### その他事業部門

主力事業への集中を進め、グループでの事業効率化を図り、この結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は143百万円（前年同期は227百万円）、営業利益は109百万円（前年同期は64百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の増加は、174百万円（前年同四半期は986百万円の増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動の結果、増加した資金は3,996百万円（前年同四半期は1,337百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期当期純利益が1,339百万円（前年同四半期は税金等調整前四半期純損失446百万円）となったことや賞与引当金の増加などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動の結果、減少した資金は110百万円（前年同四半期は817百万円の減少）となりました。

これは、主として投資有価証券の取得などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動の結果、減少した資金は3,712百万円（前年同四半期は466百万円の増加）となりました。

これは、主に短期借入金の返済等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,017,952	73,017,952	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式は100株 あります。
計	73,017,952	73,017,952	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	73,017,952	-	11,933,790	-	15,262,748

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社明和 寺田 明彦	東京都大田区下丸子2-13-2-1107 東京都大田区	12,990 9,580	17.79 13.12
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	6,463	8.85
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,627	4.96
資産管理サービス信託銀行株 式会社	東京都中央区晴海1-8-12	2,593	3.55
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,607	2.20
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,240	1.69
ザ チェース マンハッタンバン ク エヌエイ ロンドン エス エ ル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	1,127	1.54
株式会社東京都民銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都港区六本木2-3-11 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,010	1.38
ハイアット (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,000	1.36
計		41,240	56.48

(注) 1. 上記のほか、自己株式が3,514千株あります。

2. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	6,463千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,627千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,593千株

3. 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJ証券株式会社及び三菱UFJ投信株式会社及び三菱UFJアセット・マネジメント(UK)から平成21年9月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年8月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 番1号	1,607,180	2.20
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4 番5号	2,462,234	3.37
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4 番1号	114,166	0.16
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4 番5号	130,700	0.18
三菱UFJアセット・マネジ メント(UK)	12-15Finsbury Circus, London, EC2M 7BT, United Kingdom	78,100	0.11

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,514,100	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 440,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,606,900	686,069	-
単元未満株式	普通株式 456,052	-	-
発行済株式総数	73,017,952	-	-
総株主の議決権	-	686,069	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株(議決権の数 22個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株及び京浜ライフサービス株式会社の相互保有株式44株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ニチイ学館	東京都千代田区神田駿河 台2丁目9番地	3,514,100	-	3,514,100	4.81
(相互保有株式) 京浜ライフサービス株式 会社	東京都大田区南蒲田2丁 目4番19号	440,900	-	440,900	0.60
計	-	3,955,000	-	3,955,000	5.41

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	907	874	985	1,069	1,139	1,076
最低(円)	731	787	735	960	998	882

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,800,411	4,727,904
受取手形及び売掛金	27,139,920	25,720,516
商品及び製品	452,038	311,592
仕掛品	2,636	3,100
原材料及び貯蔵品	203,486	155,076
その他	7,230,718	6,722,029
貸倒引当金	119,624	106,666
流動資産合計	40,709,588	37,533,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,887,062	27,033,300
その他(純額)	9,262,005	9,535,703
有形固定資産合計	36,149,067	36,569,004
無形固定資産		
のれん	19,323,462	19,920,273
その他	4,410,637	4,135,517
無形固定資産合計	23,734,099	24,055,790
投資その他の資産		
その他	20,649,937	23,028,576
貸倒引当金	688,999	695,206
投資その他の資産合計	19,960,938	22,333,369
固定資産合計	79,844,105	82,958,164
資産合計	120,553,694	120,491,717
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	890,503	803,676
短期借入金	5,538,002	8,668,002
未払法人税等	2,470,222	870,677
未払費用	13,267,539	12,800,370
賞与引当金	3,955,504	2,626,995
役員賞与引当金	24,976	32,400
その他	11,753,890	11,294,730
流動負債合計	37,900,637	37,096,853
固定負債		
長期借入金	25,323,437	26,622,366
退職給付引当金	3,965,483	3,704,320
役員退職慰労引当金	144,990	142,044
その他	5,397,517	5,052,291
固定負債合計	34,831,429	35,521,022
負債合計	72,732,067	72,617,875

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,933,790	11,933,790
資本剰余金	17,354,214	17,354,214
利益剰余金	25,115,503	24,820,390
自己株式	6,788,520	6,436,143
株主資本合計	47,614,987	47,672,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,451	10,028
評価・換算差額等合計	1,451	10,028
少数株主持分	208,090	191,560
純資産合計	47,821,627	47,873,842
負債純資産合計	120,553,694	120,491,717

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	105,958,315	112,643,552
売上原価	88,049,542	89,917,886
売上総利益	17,908,772	22,725,666
販売費及び一般管理費	19,090,561	20,327,577
営業利益又は営業損失( )	1,181,788	2,398,088
営業外収益		
受取利息	15,930	14,518
受取事務手数料	42,952	58,752
固定資産賃貸料	100,661	-
受取賃貸収入	-	68,513
その他	49,433	72,337
営業外収益合計	208,977	214,121
営業外費用		
支払利息	262,984	264,352
社債利息	23,310	3,307
賃貸費用	-	30,901
その他	54,647	20,602
営業外費用合計	340,942	319,163
経常利益又は経常損失( )	1,313,754	2,293,046
特別利益		
固定資産売却益	-	43,528
貸倒引当金戻入額	12,264	-
過年度償却債権取立益	-	69,757
特別利益合計	12,264	113,286
特別損失		
固定資産除却損	10,435	11,265
投資有価証券売却損	-	120,945
関係会社株式評価損	3,999	-
貸倒引当金繰入額	75,000	-
事業整理損	-	7,392
特別損失合計	89,435	139,602
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	1,390,924	2,266,730
法人税、住民税及び事業税	266,927	2,141,511
法人税等調整額	134,435	573,534
法人税等合計	132,492	1,567,977
少数株主利益	16,225	21,029
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,539,642	677,723

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	53,142,337	56,469,498
売上原価	43,871,144	45,003,427
売上総利益	9,271,193	11,466,070
販売費及び一般管理費	9,571,081	10,114,461
営業利益又は営業損失( )	299,887	1,351,608
営業外収益		
受取利息	8,169	6,748
受取事務手数料	21,428	29,676
固定資産賃貸料	60,672	-
受取賃貸収入	-	35,339
その他	30,272	39,117
営業外収益合計	120,543	110,881
営業外費用		
支払利息	138,216	131,502
社債利息	10,306	739
賃貸費用	-	15,497
その他	42,032	11,042
営業外費用合計	190,555	158,781
経常利益又は経常損失( )	369,899	1,303,708
特別利益		
固定資産売却益	-	43,177
投資有価証券評価損戻入益	-	120,945
貸倒引当金戻入額	9,406	-
特別利益合計	9,406	164,122
特別損失		
固定資産除却損	7,470	2,971
投資有価証券売却損	-	120,945
関係会社株式評価損	3,999	-
貸倒引当金繰入額	75,000	-
事業整理損	-	4,199
特別損失合計	86,470	128,116
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	446,963	1,339,715
法人税、住民税及び事業税	120,602	1,827,477
法人税等調整額	20,853	1,069,295
法人税等合計	141,456	758,181
少数株主利益	7,854	12,849
四半期純利益又は四半期純損失( )	596,274	568,683

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,390,924	2,266,730
減価償却費	1,338,889	1,724,363
のれん償却額	596,730	596,811
貸倒引当金の増減額( は減少)	59,593	6,750
賞与引当金の増減額( は減少)	100,434	1,328,508
役員賞与引当金の増減額( は減少)	11,900	7,424
退職給付引当金の増減額( は減少)	194,053	261,162
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	4,622	2,946
受取利息及び受取配当金	17,413	15,980
支払利息	286,295	267,659
投資有価証券売却損益( は益)	-	120,945
関係会社株式評価損	3,999	-
為替差損益( は益)	379	49
固定資産除却損	10,435	11,265
有形固定資産売却損益( は益)	-	43,528
売上債権の増減額( は増加)	192,320	1,419,403
たな卸資産の増減額( は増加)	52,344	188,392
仕入債務の増減額( は減少)	815,821	86,826
その他	409,702	986,129
小計	199,549	5,985,419
利息及び配当金の受取額	18,237	16,327
利息の支払額	289,500	270,454
法人税等の支払額	355,824	555,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	826,636	5,175,993
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	383,500	268,500
定期預金の払戻による収入	404,000	272,000
有形固定資産の取得による支出	140,398	252,821
有形固定資産の売却による収入	-	397,021
無形固定資産の取得による支出	972,922	191,431
投資有価証券の取得による支出	-	576,912
投資有価証券の売却による収入	-	29,055
事業譲受による支出	-	160,667
貸付けによる支出	180,634	226,100
貸付金の回収による収入	192,147	2,107,181
その他	76,727	188,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,158,035	940,017

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	222,970,000	-
短期借入金の返済による支出	217,613,000	-
短期借入金の純増減額（は減少）	-	3,130,000
長期借入れによる収入	8,672	136,433
長期借入金の返済による支出	13,050	10,741
社債の償還による支出	1,904,000	1,480,000
自己株式の売却による収入	181	313
自己株式の取得による支出	1,648	1,152
配当金の支払額	772,684	396,872
少数株主への配当金の支払額	4,500	4,500
その他	-	153,484
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,669,969</b>	<b>5,040,003</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	379	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	684,918	1,076,006
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	30,795	-
現金及び現金同等物の期首残高	3,434,833	4,436,404
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,150,547	5,512,411

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
(四半期連結損益計算書)	従来、「固定資産賃貸料」と「固定資産賃貸費用」を相殺した金額を営業外収益の「固定資産賃貸料」として計上しておりましたが、第1四半期連結累計期間から、表示の明瞭性を高めるため「受取賃貸収入」及び「賃貸費用」として総額表示しております。なお、前第2四半期連結累計期間の「受取賃貸収入」及び「賃貸費用」はそれぞれ126,235千円、25,567千円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロー)	前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、第1四半期連結累計期間より「短期借入金の純増減額(は減少)」として純額表示しております。 なお、当第2四半期連結累計期間の「短期借入れによる収入」は、295,930,000千円、「短期借入金の返済による支出」は、299,060,000千円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
(四半期連結貸借対照表)	従来、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました賃貸資産は、表示科目の見直しにより、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の「建物及び構築物(純額)」及び「その他(純額)」に含めて表示することとしました。 なお、前第2四半期連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる賃貸資産は、460,492千円であります。
(四半期連結損益計算書)	従来、「固定資産賃貸料」と「固定資産賃貸費用」を相殺した金額を営業外収益の「固定資産賃貸料」として計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間から、表示の明瞭性を高めるため「受取賃貸収入」及び「賃貸費用」として総額表示しております。なお、前第2四半期連結会計期間の「受取賃貸収入」及び「賃貸費用」はそれぞれ72,050千円、11,370千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げにあたっては、収益性の低下が明らかなたな卸資産についてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切り下げを行う方法によっております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成21年4月1日  
至平成21年9月30日)

当社は、平成21年7月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社であります京浜ライフサービス株式会社を平成22年1月1日を合併期日として吸収合併することを平成21年7月28日付けで決議し、同日付で合併契約を締結しました。合併の要旨は次のとおりであります。

(1) 合併の理由

当社は、首都圏を中心に在宅系介護サービスを展開する京浜ライフサービス株式会社を吸収合併することにより、当社グループの都市部におけるトータル介護サービス提供体制の強化と事業の効率化を図ることを目的としております。

(2) 合併の日程

平成21年7月28日 取締役会決議

平成21年7月28日 合併契約書締結

平成22年1月1日 合併期日(効力発生日)

本合併は、当社においては会社法第796条3項に定める簡易合併であり、京浜ライフサービス株式会社においては会社法第784条1項に定める略式合併であるため、それぞれ合併承認株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(3) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、京浜ライフサービス株式会社は解散により消滅します。

(4) 合併比率並びに合併交付金

京浜ライフサービス株式会社は当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

(5) 当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、決算期につきましては変更ありません。

(6) 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

(7) 被合併会社の主な決算数値は次のとおりであります。

商号	京浜ライフサービス株式会社
売上高	2,049百万円(平成20年12月期)
当期純利益	5百万円(平成20年12月期)
純資産の額	2,207百万円(平成20年12月31日現在)
総資産の額	2,754百万円(平成20年12月31日現在)

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 15,486,563千円	有形固定資産の減価償却累計額 15,056,356千円 賃貸資産の減価償却累計額 329,711千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 6,435,782千円 賞与引当金繰入額 801,564千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,685千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 6,773,336千円 賞与引当金繰入額 1,016,150千円 貸倒引当金繰入額 16,797千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,220千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 3,149,630千円 賞与引当金繰入額 374,645千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,500千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 3,345,442千円 賞与引当金繰入額 577,255千円 貸倒引当金繰入額 10,466千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,962千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) 現金及び預金勘定 4,421,047千円 預入期間が3か月を超える定期預金 270,500千円 現金及び現金同等物 4,150,547千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) 現金及び預金勘定 5,800,411千円 預入期間が3か月を超える定期預金 288,000千円 現金及び現金同等物 5,512,411千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 73,017,952株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 3,955,090株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	382,276	11	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	417,022	6	平成21年9月30日	平成21年12月10日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	医療関連事業 (千円)	ヘルスケア事業 (千円)	教育事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,379,901	24,921,389	2,613,799	227,247	53,142,337	-	53,142,337
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	18,000	4,853	383,653	406,507	406,507	-
計	25,379,901	24,939,390	2,618,653	610,900	53,548,845	406,507	53,142,337
営業利益又は営業損失 ( )	1,945,150	143,203	605,570	64,234	1,260,611	1,560,498	299,887

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	医療関連事業 (千円)	ヘルスケア事業 (千円)	教育事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,310,860	27,210,718	3,804,588	143,331	56,469,498	-	56,469,498
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	12,856	-	449,868	462,725	462,725	-
計	25,310,860	27,223,575	3,804,588	593,200	56,932,223	462,725	56,469,498
営業利益	2,013,647	633,295	604,201	109,501	3,360,645	2,009,037	1,351,608

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	医療関連事業 (千円)	ヘルスケア事業 (千円)	教育事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	50,723,516	49,516,823	5,346,851	371,123	105,958,315	-	105,958,315
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	32,566	8,146	836,513	877,226	877,226	-
計	50,723,516	49,549,390	5,354,997	1,207,636	106,835,541	877,226	105,958,315
営業利益又は営業損失 ( )	3,736,185	833,757	887,379	119,841	2,134,889	3,316,678	1,181,788

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	医療関連事業 (千円)	ヘルスケア事業 (千円)	教育事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	50,435,198	53,592,923	8,333,373	282,056	112,643,552	-	112,643,552
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	40,038	175	1,058,153	1,098,367	1,098,367	-
計	50,435,198	53,632,962	8,333,549	1,340,210	113,741,919	1,098,367	112,643,552
営業利益	3,680,920	731,209	1,923,940	185,614	6,521,684	4,123,595	2,398,088

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務・製品

事業区分	主要業務・製品
医療関連事業	受付業務、診療報酬請求事務業務、会計業務、コンピューター業務、カルテ管理業務等の医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務(院内)、医事コンサルティング等
ヘルスケア事業	訪問介護サービス、訪問入浴サービス、通所介護サービス(デイサービス)、特定施設入居者生活介護サービス(有料老人ホーム)、認知症対応型生活介護サービス(グループホーム)、福祉用具の販売・レンタルサービス、配食サービス等
教育事業	医療事務講座、ホームヘルパー研修講座、ベビーシッター養成講座、手話講座等
その他事業	情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業、人材派遣業等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成21年9月30日）

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものでなく、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成21年9月30日）

全てのデリバティブ取引についてヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 689.42円	1株当たり純資産額 1,372.05円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 43.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 9.79円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	1,539,642	677,723
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	1,539,642	677,723
期中平均株式数(千株)	35,219	69,183

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 16.93円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 8.23円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	596,274	568,683
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	596,274	568,683
期中平均株式数(千株)	35,219	69,063

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間  
(自平成21年7月1日  
至平成21年9月30日)

1. 当社と子会社8社との合併

当社は、平成21年10月1日付で、当社の連結子会社であります株式会社ニチイのほほえみ、株式会社ニチイのきらめき、株式会社ニチイ関東3社と、非連結子会社であります株式会社ニチイケア長野、株式会社ニチイケア岐阜、株式会社ニチイケア愛知、株式会社ニチイケア京都、株式会社ニチイケア兵庫5社を吸収合併いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名称 株式会社ニチイ学館

事業の内容 医療関連事業、ヘルスケア事業、教育事業であります。

(消滅会社)

名称 株式会社ニチイのほほえみ

事業の内容 認知症対応型生活介護サービス(グループホーム)業であります。

名称 株式会社ニチイのきらめき

事業の内容 特定施設入居者生活介護サービス(有料老人ホーム)業であります。

名称 株式会社ニチイ関東

事業の内容 通所介護サービス(デイサービス)業であります。

名称 株式会社ニチイケア長野

事業の内容 訪問介護サービス業であります。

名称 株式会社ニチイケア岐阜

事業の内容 訪問介護サービス業であります。

名称 株式会社ニチイケア愛知

事業の内容 訪問介護サービス業であります。

名称 株式会社ニチイケア京都

事業の内容 訪問介護サービス業であります。

名称 株式会社ニチイケア兵庫

事業の内容 訪問介護サービス業であります。

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併で、株式会社ニチイのほほえみ、株式会社ニチイのきらめき、株式会社ニチイ関東、株式会社ニチイケア長野、株式会社ニチイケア岐阜、株式会社ニチイケア愛知、株式会社ニチイケア京都、株式会社ニチイケア兵庫は解散いたします。

(3) 結合後企業の名称

株式会社ニチイ学館

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当該合併は、ニチイグループの介護事業効率の更なる向上、間接部門の費用抑制、各事業とのシナジー効果をより一層追求するため、子会社の再編を行うものであります。

(5) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。なお、課税所得の状況により繰延税金資産を計上していなかった被合併子会社の将来減算一時差異等が、第3四半期連結会計期間以降の当期純利益に重要な影響を与える可能性があります。

2. 子会社同士の合併

平成21年10月1日付で、当社の連結子会社であります株式会社ニチイケアパレスは、同じく当社の連結子会社である株式会社ニチイホームと非連結子会社である株式会社ニチイリビングを、吸収合併いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名称 株式会社ニチイケアパレス

事業の内容 特定施設入居者生活介護サービス(有料老人ホーム)業であります。

(消滅会社)

名称 株式会社ニチイホーム

事業の内容 特定施設入居者生活介護サービス(有料老人ホーム)業であります。

名称 株式会社ニチイリビング

事業の内容 高齢者専用賃貸住宅事業であります。

(2) 企業結合の法的形式

株式会社ニチイケアパレスを存続会社とする吸収合併で、株式会社ニチイホーム、株式会社ニチイリビングは解散いたします。

(3) 結合後企業の名称

株式会社ニチイケアパレス

当第2四半期連結会計期間  
(自平成21年7月1日  
至平成21年9月30日)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当該合併は、ニチイグループの介護事業効率の更なる向上、間接部門の費用抑制、各事業とのシナジー効果をより一層追求するため、子会社の再編を行うものであります。

(5) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

## 2【その他】

平成21年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....417,022千円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成21年12月10日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

株式会社ニチイ学館  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 正史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐山 正則 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米林 喜一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチイ学館の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチイ学館及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

株式会社ニチイ学館  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 正史	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐山 正則	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	米林 喜一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチイ学館の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチイ学館及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

1. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成21年10月1日付で、連結子会社3社と非連結子会社5社を吸収合併している。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社の連結子会社である株式会社ニチイケアパレスは平成21年10月1日付で、連結子会社である株式会社ニチイホームと非連結子会社である株式会社ニチイリビングを吸収合併している。
3. 「追加情報」に記載されているとおり、会社は平成21年7月28日開催の取締役会において、連結子会社である京浜ライフサービス株式会社を平成22年1月1日を合併期日として吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。